

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは、先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS

気候変動関連グローバル成長株式ファンド

愛称：クールアース

(旧ファンド名：UBS地球温暖化対応関連株ファンド)

追加型投信／内外／株式

第14期 (決算日2021年8月20日)

作成対象期間 (2020年8月21日～2021年8月20日)

第14期末 (2021年8月20日)

基 準 価 額	10,525円
純 資 産 総 額	3,755百万円
騰 落 率*	37.5%
分 配 金 合 計	0円

*騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められています。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2021. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

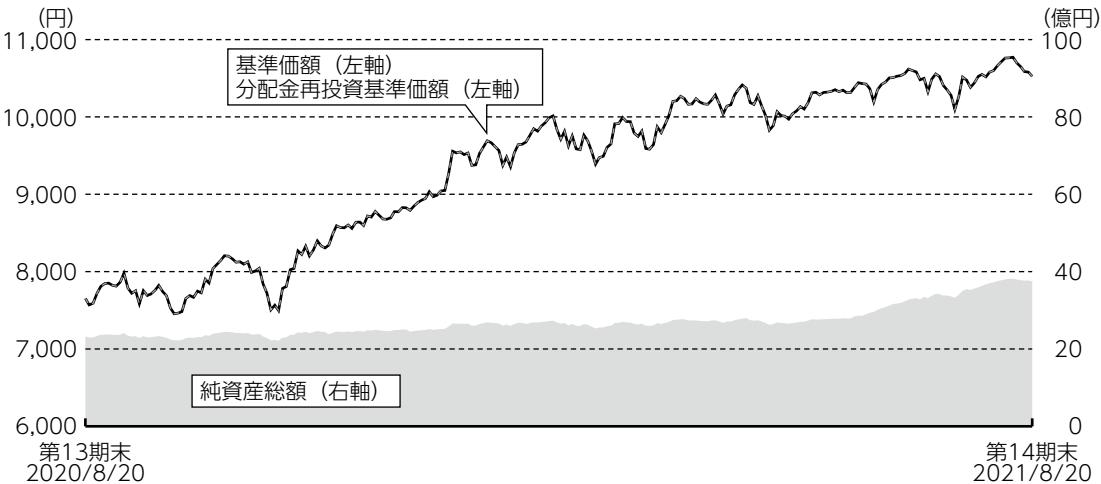


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年8月20日～2021年8月20日)



第14期首： 7,655円

第14期末： 10,525円（既払分配金 0円）

騰 落 率： 37.5%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で2,870円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+37.5%となりました。

基準価額の主な変動要因

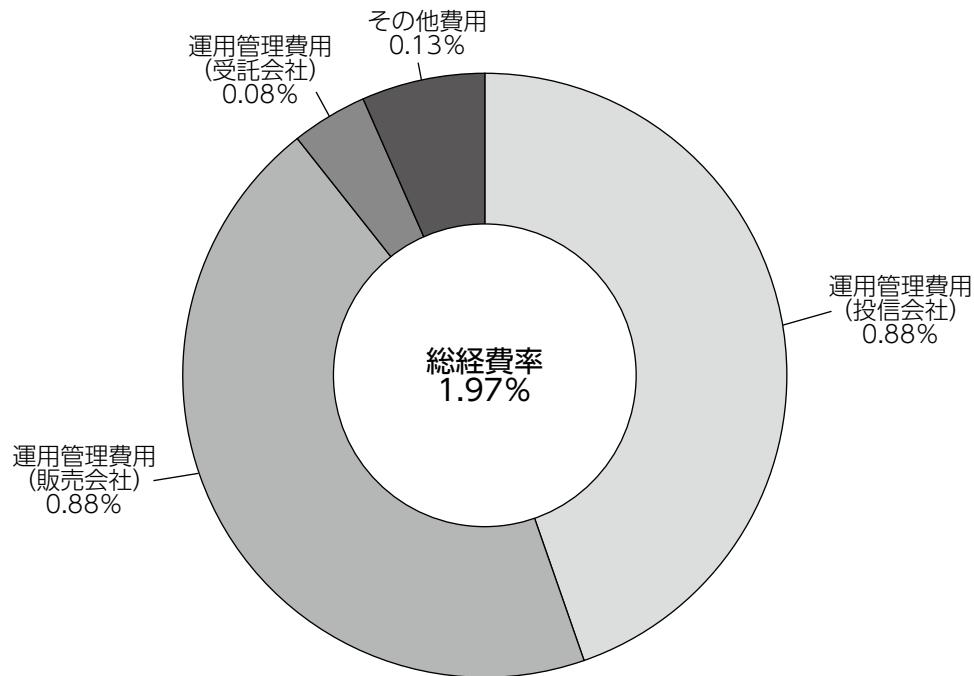
当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。マザーファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇に加え、米ドルやユーロなど多くの通貨が対円で上昇したことが主なプラス要因となり、上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020/8/21～2021/8/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	170円	1.837%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,281円です。
（投信会社）	(82)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(82)	(0.880)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.077)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.027)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	9	0.102	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.102)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	12	0.134	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.068)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(4)	(0.046)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.003)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	194	2.101	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2016年8月22日～2021年8月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年8月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年8月22日 期初	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日
基準価額 (円)	5,024	6,235	6,788	6,293	7,655	10,525
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.1	8.9	△ 7.3	21.6	37.5
純資産総額 (百万円)	2,788	2,798	2,606	2,182	2,321	3,755

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大幅に上昇しました。期の序盤、2020年11月の米大統領選・上下両院議会選に対する警戒感などから、株式市場は不安定な出だしとなりました。しかし米国の選挙後は、同国の政治リスク後退と新型コロナウイルスワクチンの実用化・普及への期待などを背景に上昇し、年末にかけて一段高となりました。2021年に入ると、2~3月にかけての米国長期金利の急上昇や、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測、新型コロナウイルスデルタ株の世界的な感染拡大などを背景に、売り圧力に押される局面もありましたが、世界経済の回復や好調な企業業績などに下支えされて、全体としては期末まで概ね上昇基調を維持しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、期初から2021年5月20日までは主として地球温暖化防止に関連した革新的な技術を持つ世界各国の企業の株式に投資を行いました。なお、期中の運用手法変更に伴い、2021年5月21日以降は気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に、実質的な投資を行つてまいりました。マザーファンドの組入れは、期を通じて高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期初から2021年5月20日までは主として地球温暖化防止に関連した革新的な技術を持つ世界各国の企業の株式に投資を行いました。なお、期中の運用手法変更に伴い、2021年5月21日以降は気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に投資を行いました。

●期中の主な動き

2021年5月21日に運用手法を変更して以降は、当ファンドの投資対象である「炭素削減技術を有する企業（ソリューション・プロバイダー企業）」、および「事業活動を通じて脱炭素社会を実現する企業（リーディング企業）」に幅広く、かつバランスよく投資を行いました。業種別では、情報技術（ソフトウェア、半導体関連など）、資本財・サービス（電気設備、機械など）、一般消費財・サービス（自動車・自動車部品、消費者サービスなど）、生活必需品（食品・飲料、家庭用品・パーソナル用品など）、金融（各種金融、銀行など）を中心に、エネルギーを除く各業種から長期業績予想対比で割安、かつ長期的な事業運営の安定性に優れる銘柄を厳選し、投資しました。

※ソリューション・プロバイダー企業、およびリーディング企業の分類は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

分配金について

当期は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第14期
	2020年8月21日～2021年8月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	672円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式は、慎重に上値を試す展開を予想します。米国では経済再開への期待が強く、依然として低い債券利回りに比べて株式のバリュエーションが妥当な水準にあると思われることに加え、好調な企業業績が株価を下支えすると見ています。足元、新型コロナウイルスデルタ株の感染拡大が雇用回復のブレーキとなっているものの、米連邦準備制度理事会（FRB）のタ力派姿勢を抑える展開となれば、株式市場にはプラスに作用する可能性があります。一方で、株価の割高感も指摘される中、世界的なハイテク企業への規制強化の波や、米中摩擦の再燃、債務上限問題、FRB要人の発言などが市場を動搖させる展開には引き続き注意が必要です。

欧州株式は、もみ合う展開を予想します。新型コロナウイルスワクチン接種加速に伴う世界経済の回復期待や、欧州連合（EU）復興基金等の財政支援期待、緩和的な金融環境の長期化等が引き続き欧州株式市場の追い風になると見ています。一方、中国景気の鈍化や商品高、半導体不足などが欧州企業の収益改善を阻害する要因になる可能性があります。また、9月にはドイツ総選挙を控え、主要政党の支持率は拮抗していることから、選挙後の連立協議が難航した場合は、欧州株式の重しとなるでしょう。

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

引き続き、気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に、投資を行ってまいります。

お知らせ

約款変更のお知らせ

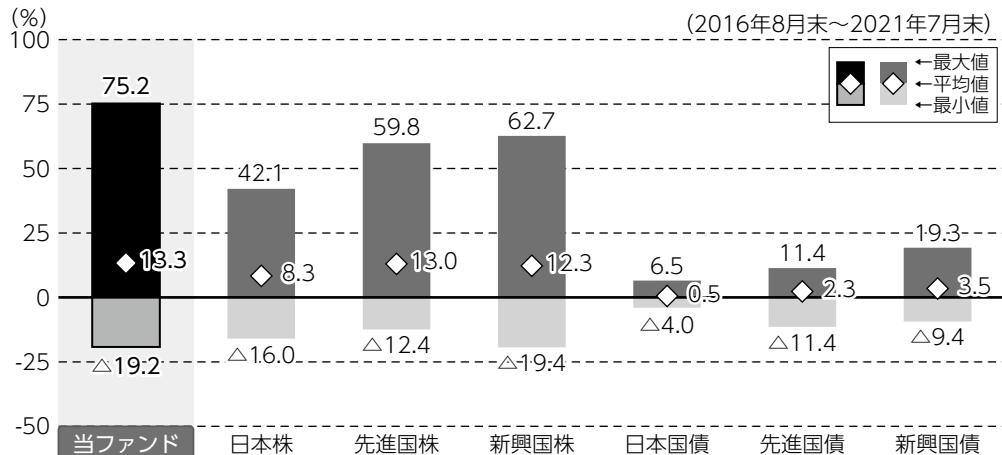
- 当ファンドの運用資産水準の見直しを行い、繰上償還条項に規定する純資産総額を引き下げる変更を行いました。（約款変更実施日：2021年5月21日）
- 当ファンドおよびマザーファンドがテーマとする気候変動問題をめぐる投資機会をより効果的なものとするために、当該約款における運用の基本方針の一部について変更を行いました。また、ファンドの特性をよりイメージしやすいようにファンド名称の変更も行いました。（約款変更実施日：2021年5月21日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド <UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド>	UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド <UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド>	先進的な技術やサービスで気候変動問題への対応を行う企業や低炭素社会実現を牽引する企業の株式を中心に投資を行います。
運用方法	ベビーファンド <UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド>	株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド <UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド>	個別銘柄の選択においては、主として気候変動に関する取り組みを各セクターでリードする企業、ならびに低炭素社会移行から恩恵が期待される企業の中で、長期的な業績成長見通しが優れ、事業運営におけるリスクが限定的な企業を選択し投資いたします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年8月20日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*騰落率は直近の月末から最大60ヶ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指數

日本株	東証株価指數 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指數 (TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ディバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指數は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指數をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指數のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

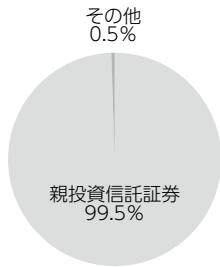
(2021年8月20日現在)

組入上位ファンド (銘柄数: 1銘柄)

銘柄	比率 (%)
UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド	99.5

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

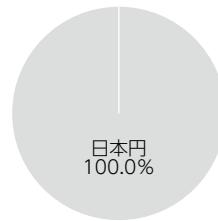
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

項目	第14期末 2021年8月20日
純資産総額	3,755,674,612円
受益権総口数	3,568,372,871口
1万口当たり基準価額	10,525円

(注) 当期（第14期）中における追加設定元本額は1,170,391,049円、同解約元本額は634,749,502円です。

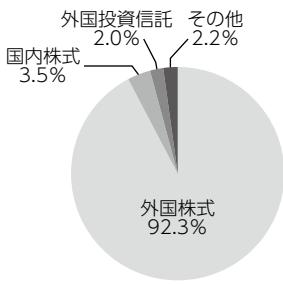
組入上位ファンドの概要

(2021年8月20日現在)

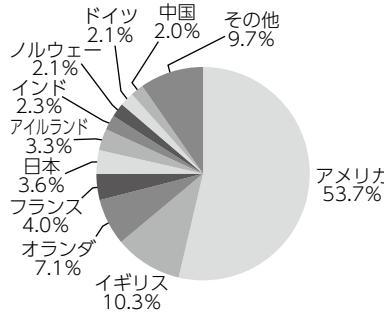
◆UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド



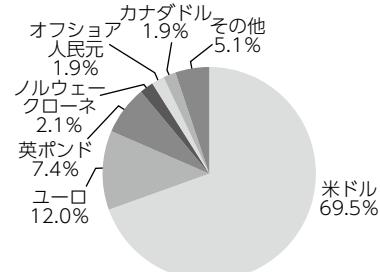
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧いただけます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020/8/21～2021/8/20	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)	0.029% (0.028) (0.001)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	13 (12) (0)	0.105 (0.105) (0.000)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.070 (0.068) (0.001)
合計	24	0.204

※期中の平均基準価額は11,894円です。

- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧下さい。